

Business Report

おかげさまで
50周年

第51期報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

CONTENTS

ごあいさつ
連結業績・財務ハイライト
営業の概況
トピックス
要約連結財務諸表
要約個別財務諸表
会社の概要 / 株式の状況



SMBC さくらケーシーエス

証券コード：4761



取締役社長

神原 忠明

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、さる2019年3月29日をもちまして、創立50周年を迎えることができました。これもひとえに、株主の皆さまをはじめ、関係各位のご支援とご愛顧の賜物と、役員一同、深く感謝しております。次の50年も、情報サービスの提供を通じて「社会・お客さまから必要とされる会社」であり続けることを目指してまいります。

ではここに、当社第51期報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期業績は、長引く金融機関の情報化投資抑制の影響があったものの、情報化投資回復が進む一般民需分野や公共分野が伸びたことから増収となり、利益面では売上総利益率の改善が進んだことから大幅増益となりました。中期経営計画で取り組んでおります「収益力の強化」に手ごたえを感じることができる結果となりました。

第52期(2019年度)は、現中期経営計画の最終年度に当たります。業績面で当期比増収増益を達成することにより「安定成長路線」を磐石なものとするべく、諸施策の完遂に注力してまいります。

当社は、SMBCグループの総合情報サービス会社として、引き続き長年にわたり培ってまいりましたさまざまな分野のIT技術やスキルに一層の磨きをかけるとともに、こうした変化を着実に捉え、先端技術への積極的取組みを通じ、株主の皆さまや社会に貢献してまいりたいと思います。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

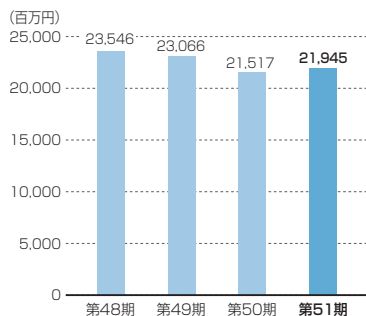
経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

連結業績・財務ハイライト

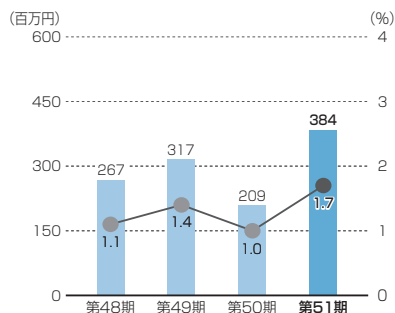
Financial Highlights

売上高



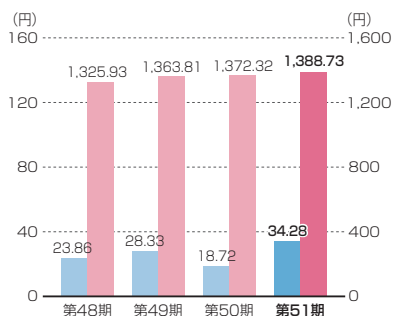
親会社株主に帰属する当期純利益

売上高当期純利益率



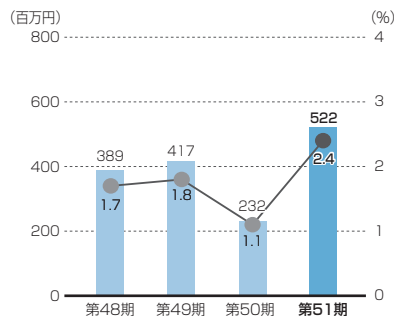
1株当たり当期純利益

1株当たり純資産



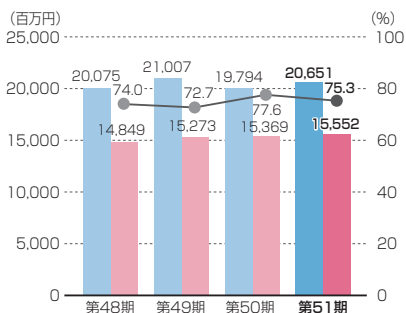
営業利益

売上高営業利益率

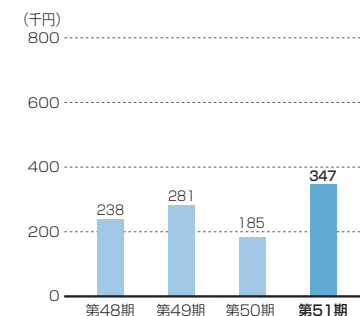


総資産* 純資産

自己資本比率*

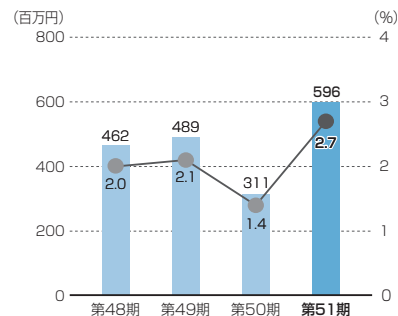


従業員1人当たり当期純利益



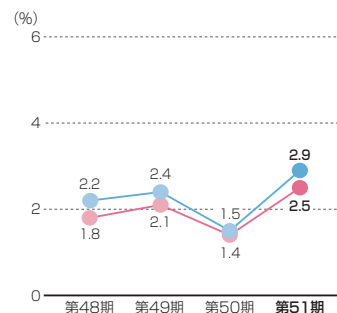
経常利益

売上高経常利益率

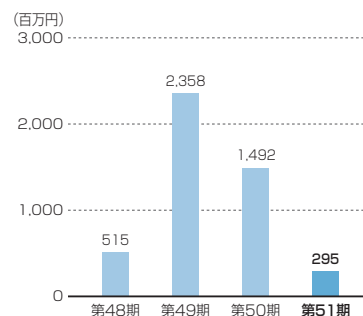


総資産経常利益率 (ROA)*

自己資本利益率 (ROE)



フリーキャッシュフロー



*「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

営業の概況

Review of Operations

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速等の影響により輸出や生産の一部に弱さが見られたものの、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景として設備投資が増加傾向にあることや、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費の持ち直しが進むなど、引き続き緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)が属する情報サービス産業におきましても、市場全体の売上高は引き続き緩やかに成長しましたが、金融分野では銀行業における情報化投資の抑制が続いております。

このような事業環境の下で、当企業集団は2017年4月にスタートした3か年の中期経営計画「S.KCSチャレンジ50“飛躍”～PhaseⅡ 100年企業に向かって飛躍～」の2年目を『生長』と位置付け、安定成長の実現に取り組んでまいりました。

事業戦略面では、中期経営計画において特に注力する、①ソリューション／サービス提供型ビジネスの比重拡大、②成果物・サービスの品質向上、③一般民需向け直販ビジネスの強化、④SMBCグループ／大手ベンダー向けビジネスの進化・深化、⑤戦略ビジネス／ニュービジネスの育成、の5項目を推進いたしました。

ソリューション／サービスにつきましては、顧客からの引合いが増加している経費・旅費精算ソリューション『経費キャッシュレス』や自治体向け周辺業務パッケージ『Sossian(ソシアン)』シリーズについて、新機能の追加など大幅な商品力強化を実施いたしました。品質向上につきましては、システム構築力(ものづくり力)・技術力強化を目的として、技術系役員等により構成するステアリング・コミッティーを立ち上げ、技術力強化戦略の策定や技術人材の育成などに取り組まれました。また、プロジェクト

管理ツール導入の効果も相俟って、大規模不採算案件発生抑制の抑制につながることができました。一般民需向け直販ビジネスは、兵庫県を中心とした関西地区における既存顧客との関係強化や中小企業向けITインフラサービスビジネスの強化に努めた結果、情報化投資ニーズをタイムリーに捕捉し、伸ばすことができました。SMBCグループ向けビジネスでは、全体として情報化投資抑制が続く中、これまで取引のなかったグループ会社との新規取引開始など裾野が拡大し、大手ベンダー向けビジネスでは、富士通グループとの取引強化を目的とした人材交流の深化を進めました。戦略ビジネス／ニュービジネスにつきましては、AI(人工知能)やRPA^(※1)を活用した技術検証・商品化企画を進めております。

体制面では、全社で注力するBPO^(※2)ビジネスについて、営業専担部門を設置するとともに、BPOを主要事業とする子会社の株式会社KCSソリューションズにおける営業活動と一体化を図るなど、営業体制を強化いたしました。また、全社における直間比率改善を目的として本部から現場部門への要員再配置を進めた結果、2019年4月1日付で本部組織を3本部制から2本部制へ再編いたしました。

また、優先的に取り組むこととした人事施策につきましては、働き方改革として「ワーク・ライフ・バランス推進運動」の継続実施により、残業時間の削減や休暇取得日数の増加がさらに進みました。また、人事制度の改革にも着手し、専任担当の執行役員を配置したプロジェクトチームによる見直しを行い、順次実施に移しております。

このような取組みの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、金融関連部門が金融機関における情報化投資抑制影響により減少しましたが、大企業を主体としたERPソリューションや関西地区における一般法人の

情報化投資の需要増を背景として産業関連部門が増加したことに加え、公共関連部門もシステム機器販売案件の増加や大手ベンダー経由の自治体向けシステム構築案件が増加したことから、前期比428百万円(2.0%)増の21,945百万円となりました。

損益面につきましても、増収効果に加えて、プロジェクトの収支改善が進んだことや要員稼働率が堅調に推移したことなどを主因とする売上総利益率の改善により売上総利益が増加し、また、投資及び経費支出の抑制効果等により販売費及び一般管理費も減少したことから、営業利益は前期比290百万円(124.6%)増の522百万円、経常利益も前期比284百万円(91.2%)増の596百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比174百万円(83.2%)増の384百万円と、いずれも大幅増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

■ 金融関連部門

SMBCグループ向け取引が減少したことを主因としてシステム構築及びシステム運用管理が減少したことから、売上高は前期比257百万円(3.7%)減の6,671百万円となりました。

■ 公共関連部門

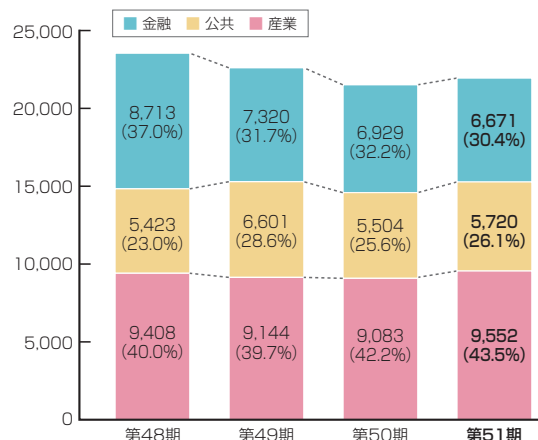
公共団体向け大規模アウトソーシング案件の契約終了に伴うシステム運用管理の減少があった一方で、文教・医療分野向けのシステム機器販売が好調だったことや大手ベンダー経由の自治体向けシステム構築案件も増加したことから、売上高は前期比216百万円(3.9%)増の5,720百万円となりました。

■ 産業関連部門

ERPソリューション案件や関西地区におけるシス

テム構築・システム機器販売の直販案件が増加したことに加え、システム運用管理もBPOビジネス推進体制の強化により堅調に推移したことから、売上高は前期比469百万円(5.2%)増の9,552百万円となりました。

■セグメント(事業部門)別売上高推移(百万円)



- (注) 1. (%)は売上高構成比であります。
 2. 2017年4月1日付の組織変更に伴い、第50期より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しております。なお、第49期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、第48期については、変更前の区分方法により作成したものを記載しております。

※1「RPA」とは、Robotic Process Automationの略で、これまで人間が手作業で行っていた仕事を、ルールエンジンやAI、機械学習等の認知技術を取り入れたロボットに代行してもらうことにより、業務の自動化や効率化を図る取組みのことです。

※2「BPO」とは、Business Process Outsourcingの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、お客様の業務についてその企画・運営から人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことであります。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内では消費税率引上げの影響など、海外ではBrexitや米中貿易摩擦の動向など懸念要因があるものの、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されます。

情報サービス産業におきましても、産業分野を中心に情報化投資の増加が引き続き見込まれますが、従来型のシステム構築やアウトソーシングに振り向けられる投資の比重が徐々に低下する傾向にあることから、中期経営計画の事業戦略として掲げるソリューション／サービス提供型ビジネスの比重拡大や戦略ビジネス／ニュービジネスの育成に確実に取り組んでいく必要があります。

このような事業環境の下で、当企業集団は中期経営計画の最終年度を『結実』と位置付け、計画の完遂及び前期比増収増益を達成し、安定成長路線を磐石なものとするとともに、2020年4月からスタートする次期中期経営計画の助走期間として、準備を進めてまいります。

特に対処すべき当面の課題として、次の3項目に注力してまいります。

① システム構築力(ものづくり力)と技術力の強化

システム構築力(ものづくり力)と技術力の強化につきましては、2018年6月に立ち上げたステアリング・コミッティーにおいて、効果的な人材育成策や開発スタイル改革の検討、先端技術の研究・検証などを進めております。

今後は、より具体的な行動に移すフェーズと捉え、お客さまニーズに最適なシステムを構築するためのスキル・開発環境のレベルアップやDevOps^(※3)・アジャイル開発^(※4)といった開発スタイルの導入・実践、AI・RPAに関連するビジネスの具体化、選抜・指名研修による高スキル人材の育成などに取り組んでまいります。

そのため、社内において技術戦略を統括している技術統括部を2019年4月に社長直轄の単独部門とし、新しいビジネスやサービス・商品について、その企画からマーケティング、プロモーション、セールス、制作までに対応する部門と位置付け、着実に進めてまいります。

② 事業ポートフォリオの見直し

現中期経営計画では、これまで取り組んできた既存事業の活性化と新しい事業領域への参入という「選択と集中」を念頭に置きつつ5つの事業戦略に注力しており、これまでも個別の業務について定期的な評価と必要な対応を実施しております。

しかしながら、不採算・低採算を余儀なくされている領域が残る一方で、成長が見込まれるものの経営資源の投入が不足している領域もあることから、次期中期経営計画の期間内において事業ポートフォリオ再構築を着実に成し遂げるため、各事業の採算性・成長性の再評価を行ってまいります。

③ 人事制度改革の推進

現在の人事制度は、既に導入から10年以上が経過しており、この間の労働環境や各種制度の変化、運用面における課題の表面化など、会社全体の活性化を目指す上で大きく見直す必要が生じております。

見直しが必要な項目は、制度運用の改善からその根幹の変更に及ぶものまで多岐にわたりますが、プロジェクトチームでの協議を経た上で、順次実施に移しております。

残る課題についても、2020年4月からの次期中期経営計画開始時には全面実施できるよう、着実に進めてまいります。

このような諸施策を着実に実行することで、ステークホルダーの皆さまからの信頼を高め、社会に必要とされる企業であり続けることで、企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※3 「DevOps」とは、Development(開発)とOperations(運用)を組み合わせた用語であり、ソフトウェアの開発を迅速に行うために、開発担当者と運用担当者の連携・協力を重視する開発手法のことです。

※4 「アジャイル開発」とは、開発対象を小さな機能に分割して短期間かつ反復的に開発を行うことにより、お客さまの要望の変化やシステムの仕様変更・機能追加などに臨機応変な対応が可能となる開発手法のことです。

■ 当社は創立50周年を迎えました ■



1969年3月29日、当社は兵庫県神戸市において、神戸青年会議所等の支援のもと地元有志により「株式会社神戸コンピューターサービス」として設立され、おかげをもちまして、さる2019年3月29日に創立50周年を迎えることができました。

これもひとえに、株主の皆さまをはじめ、関係各位のご支援とご愛顧の賜物と深く感謝しております。当社では、50周年記念事業として次のような取組みを実施しております。

創立50周年記念配当実施

2019年3月31日を基準日とする第51期の期末配当につきましては、株主の皆さまへの感謝の意を表すとともに、創立50周年という節目を記念して、1株当たり4円の記念配当を実施することといたしました。

この結果、1株当たりの期末配当金は、6円の普通配当に4円の記念配当を加えた10円となりました。

また、1株当たりの年間配当金は、既に実施済の中間配当金6円と合わせた16円となり、年間での配当性向は、46.7%となりました。

	第49期	第50期	第51期
中間配当	6円	6円	6円
期末配当	6円	6円	10円
年間配当	12円	12円	16円
配当性向	42.4%	64.1%	46.7%
純資産配当率	0.9%	0.9%	1.2%

『創立50周年記念 感謝の集い』開催

5月21日(火)、神戸ポートピアホテルにおいて『創立50周年記念 感謝の集い』を開催し、協力会社などのビジネスパートナー様や当社設立時の関係者の方を主体として250名以上の方にご出席いただきました。

第一部の記念式典では、社長の神原による主催者挨拶に続き、世界的指揮者である佐渡裕氏の教え子たちである弦楽団『スーパースtringスコーベ』による記念演奏会が行われました。



そして、兵庫県立大学理事長の五百旗頭真氏から『近代日本と兵庫の50年』と題した記念講演をいただきました。

続いて開催された第二部の懇親会では、兵庫県知事の井戸敏三氏をはじめとする来賓の方々からご祝辞をいただいたほか、ご出席いただいた皆さまから当社役員に対し、数多くの激励のお言葉を頂戴しました。後半には、再び『スーパースtringスコーベ』によるスペシャルライブが行われ、大盛況のうちに終わることができました。



要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第50期	第51期
	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	13,207	13,962
固定資産	6,586	6,688
有形固定資産	3,061	3,031
無形固定資産	941	1,009
投資その他の資産	2,583	2,647
資産合計	19,794	20,651
負債の部		
流動負債	3,306	4,036
固定負債	1,118	1,062
負債合計	4,425	5,098
純資産の部		
株主資本	14,814	15,063
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,531	10,780
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	554	489
その他有価証券評価差額金	332	272
退職給付に係る調整累計額	222	216
純資産合計	15,369	15,552
負債純資産合計	19,794	20,651

(注)「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号「平成30年2月16日」)等を第51期の期首から適用しており、第50期については、当該会計基準等を遡って適用した数値を記載しております。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第50期	第51期
	2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
売上高	21,517	21,945
売上原価	17,337	17,524
売上総利益	4,179	4,420
販売費及び一般管理費	3,946	3,897
営業利益	232	522
営業外収益	140	151
営業外費用	61	78
経常利益	311	596
特別損失	—	21
税金等調整前当期純利益	311	574
法人税、住民税及び事業税	29	218
法人税等調整額	72	△ 28
当期純利益	209	384
親会社株主に帰属する当期純利益	209	384

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第50期	第51期
	2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,913	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 420	△ 376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 507	△ 491
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	985	△ 195
現金及び現金同等物の期首残高	6,538	7,523
現金及び現金同等物の期末残高	7,523	7,328

■ 連結株主資本等変動計算書 第51期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2018年4月1日残高	2,054	2,228	10,531	△ 0	14,814	332	222	554	15,369
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 134		△ 134				△ 134
親会社株主に帰属する当期純利益			384		384				384
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 59	△ 5	△ 65	△ 65
連結会計年度中の変動額合計	—	—	249	—	249	△ 59	△ 5	△ 65	183
2019年3月31日残高	2,054	2,228	10,780	△ 0	15,063	272	216	489	15,552

要約個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第50期	第51期
	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	11,928	12,694
固定資産	6,444	6,601
有形固定資産	3,006	2,987
無形固定資産	926	999
投資その他の資産	2,511	2,614
資産合計	18,372	19,296
負債の部		
流動負債	3,165	3,921
固定負債	980	967
負債合計	4,145	4,888
純資産の部		
株主資本	13,893	14,135
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,610	9,852
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	332	272
その他有価証券評価差額金	332	272
純資産合計	14,226	14,408
負債純資産合計	18,372	19,296

(注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期については、当該会計基準等を遡って適用した数値を記載しております。

株主資本等変動計算書 第51期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日残高	2,054	2,228	9,610	△ 0	13,893	332	332	14,226
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 134		△ 134			△ 134
当期純利益			375		375			375
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 59	△ 59	△ 59
事業年度中の変動額合計	—	—	241	—	241	△ 59	△ 59	181
2019年3月31日残高	2,054	2,228	9,852	△ 0	14,135	272	272	14,408

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第50期	第51期
	2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
売上高	20,049	20,740
売上原価	16,231	16,661
売上総利益	3,817	4,078
販売費及び一般管理費	3,599	3,607
営業利益	218	470
営業外収益	158	171
営業外費用	61	70
経常利益	314	571
特別損失	—	21
税引前当期純利益	314	549
法人税、住民税及び事業税	16	212
法人税等調整額	69	△ 38
当期純利益	228	375

会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

■ 会社の概要 (2019年3月31日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 1969 (昭和44) 年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 219億円 (2019年3月期連結)
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、
システム機器販売 他
- 官公庁認定等 電気通信事業者
プライバシーマーク付与認定事業者
ISO 9001 (システム事業部)
ISO/IEC 27001 (アウトソーシングセンター)
ISO/IEC 20000 (アウトソーシングセンター)
ISO 22301 (アウトソーシングセンター)
- 従業員数 1,105名 (従業員数は連結就業人員)
- 本社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
- 事業所 大阪支社、姫路支社
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ

■ 役員 (2019年6月27日現在)

- 取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員 神原 忠 明
- 取締役 兼 専務執行役員 横崎 富美生
- 取締役 兼 専務執行役員 友石 敏也
- 取締役 兼 常務執行役員 扇 隆彦
- 取締役 (社外役員) 瀧川 博司
- 取締役 (社外役員) 乗鞍 良彦
- 常勤監査役 松山 康孝
- 監査役 (社外役員) 新 尚一
- 監査役 (社外役員) 宮野 敏明

■ 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 854 名
- 大株主 (上位10位)

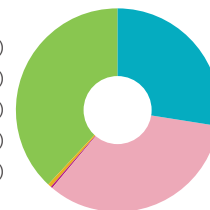
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通株式会社	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	1,327	11.85
株式会社みなと銀行	270	2.41
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
水元 公仁	130	1.16
グローリー株式会社	100	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	99	0.88
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71

(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式数(703株)を控除して算出しております。
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況

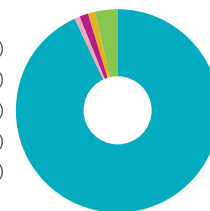
<所有者別株式分布の状況>

- 個人その他 3,090千株 (27.59%)
- 金融機関 3,774千株 (33.70%)
- 金融商品取引業者 24千株 (0.22%)
- 外国法人等 75千株 (0.67%)
- その他国内法人 4,236千株 (37.82%)



<所有者別の株主数>

- 個人その他 795名 (93.09%)
- 金融機関 7名 (0.82%)
- 金融商品取引業者 14名 (1.64%)
- 外国法人等 9名 (1.05%)
- その他国内法人 29名 (3.40%)



株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告方法 電子公告
下記の当社ホームページにて掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。
<https://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、下記の当社ホームページにおいてご案内いたします。
<https://www.kcs.co.jp/>

●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取(買増)請求 ・住所・氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
電話 (078) 391-6571
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
電話 (03) 5200-1771
FAX. (03) 5200-1774

ホ ー ム ペ ー ジ <https://www.kcs.co.jp/>

